

財産・基金・市債残高

【財産の状況】

区分	年度末現在高
土地	915万5,242㎡
建物	22万2,525㎡
出資等	3億8,889万円

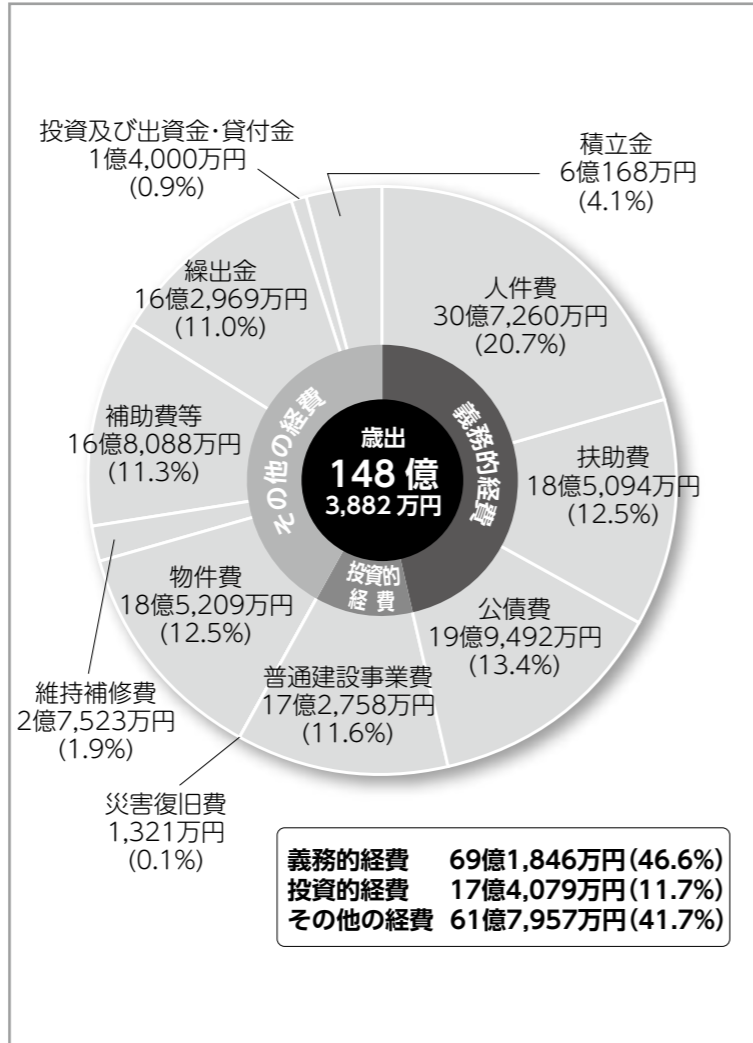
【基金の状況】

区分	年度末現在高
財政調整基金	47億4,504万円
減債基金	9億3,912万円
その他特定目的基金	33億5,241万円
一般会計計	90億3,657万円
国民健康保険財政調整基金	2億1,842万円
国民健康保険特別会計計	2億1,842万円
介護給付費準備基金	1億3,034万円
介護予防支援事業運営基金	1,948万円
介護保険特別会計計	1億4,982万円

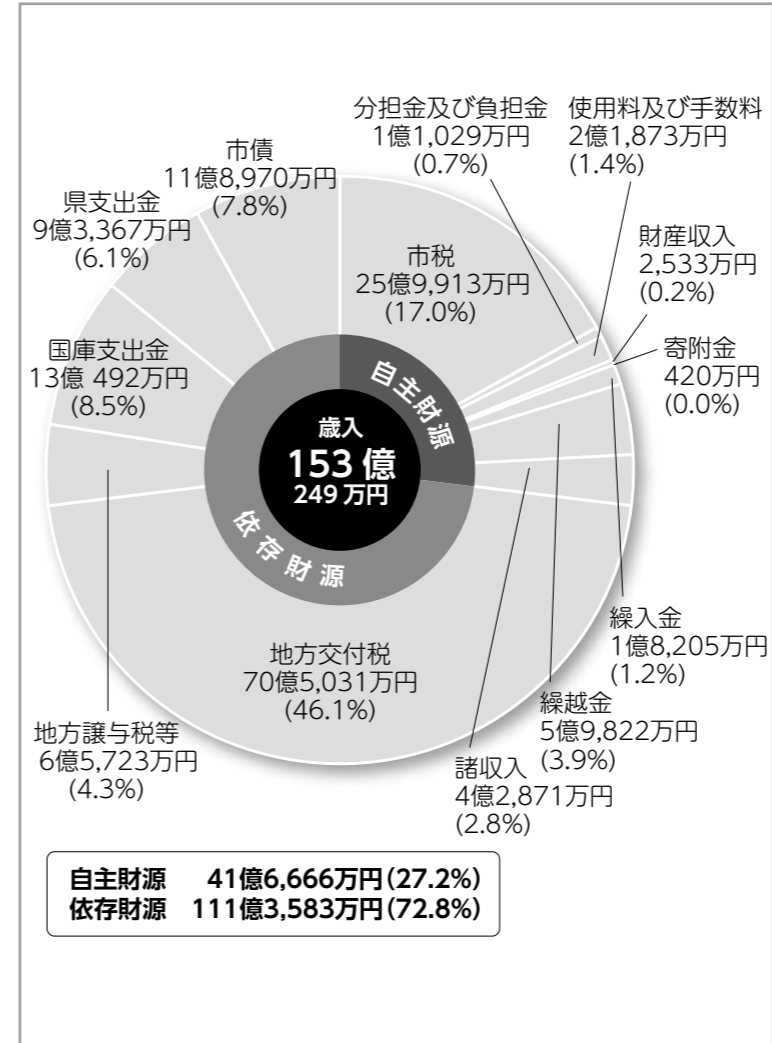
【会計別市債残高】

区分	年度末現在高
一般会計	186億5,701万円
特別会計	
住宅新築資金等貸付事業	7,508万円
地域開発事業	2億4,288万円
宿泊施設事業	1億2,724万円
企業会計	
水道事業	15億1,050万円
下水道事業	59億2,470万円
交通船事業	0万円

【一般会計歳出総額】 148億3,882万円



【一般会計歳入総額】 153億249万円



決算

本市では毎年2回、「市の財政が今どのような状態にあるのか」を市民の皆さんにお知らせするため、歳入や歳出の概要、財産や借入金の状況などを公表しています。

今回は、平成26年度の決算状況をお知らせします。なお、平成26年度決算は9月議会に提出されています。

問 財政課 ☎(40)2761

一般会計決算の概要

歳入では、市税や国・県支出金、市債が減少し、歳出では、扶助費や公債費、物件費などが増加したものの、人件費や普通建設事業費、積立金が減少しました。決算額は、歳入が153億249万円、前年度比6.8%の減、歳出が148億388.2万円、前年度比6.2%の減となりました。歳入額から歳出額を差し引

歳入歳出の構成比

▼歳入
市税などの自主財源は41億666万円(27.2%)で、地方交付税や国・県支出金などの依存財源が111億358.3万円(72.8%)となっています。

▼歳出
人件費、扶助費、公債費の義務的経費が69億184.6万円(46.6%)で、普通建設事業などの投資的経費が17億407.9万円(11.7%)、物件費・補助費などのその他の経費が61億795.7万円(41.7%)となっています。

自主財源は、繰入金が増加したものの、市税や使用料及び手数料、前年度からの繰越金や諸収入の減などにより、減少しました。一方、依存財源は、国庫支出金や市債などの減により、減少しています。

まとめ

歳出では、義務的経費の比率が高く、歳入では依然として自主財源が少なく依存財源に頼らざるを得ない状況が続いています。

平成27年5月に策定した「第2次江田島市財政計画(平成27年度～31年度)」における今後の収支見通しでは、歳入の根幹である市税は依然として減少が見込まれ、依存財源である普通交付税も合併特例加算の縮減により減少し、財源不足が見込まれます。

本市では、市の最上位計画である「第2次江田島市総合計画(平成27年度～36年度)」を策定していますが、この計画に掲げた事業を着実に実施するためには、さらなる自主財源の確保や事務事業全般の見直し、重点化などによる経費の縮減を図る必要があります。このため、これまで以上に「第2次江田島市総合計画」、「第3次江田島市行財政改革大綱」、「第2次江田島市財政計画」の3計画が一体となった取り組みを強化し、持続可能な財政運営基盤を確立する必要があります。

平成26年度特別会計 歳入・歳出の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理を行う会計で、国民健康保険特別会計のように法律で義務付けられているものや、条例で設置されるものなど8会計があります。

特別会計の決算状況は次のとおりです。

区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	41億8,634万円	40億6,379万円	1億2,255万円
後期高齢者医療特別会計	4億1,752万円	4億662万円	1,090万円
介護保険(保険事業勘定)特別会計	35億2,811万円	34億8,846万円	3,965万円
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	1,974万円	1,925万円	49万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,858万円	2,712万円	146万円
港湾管理特別会計	4,202万円	4,199万円	3万円
地域開発事業特別会計	1億9,826万円	1億9,816万円	10万円
宿泊施設事業特別会計	5,976万円	5,971万円	5万円